



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月10日

上場会社名 日本シエムケイ株式会社
 コード番号 6958 URL <https://www.cmk-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 功
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 山口 喜久
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5323-0231

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	90,230	3.8	3,767	11.7	3,770	3.7	2,015	44.6
2018年3月期	86,894	15.3	4,266	60.9	3,917	49.0	3,638	69.0

(注) 包括利益 2019年3月期 549百万円 (88.4%) 2018年3月期 4,751百万円 (208.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	34.05		3.8	3.8	4.2
2018年3月期	61.46		7.2	4.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	105,189	55,849	49.9	886.18
2018年3月期	94,674	55,892	55.5	886.84

(参考) 自己資本 2019年3月期 52,459百万円 2018年3月期 52,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	7,013	7,278	9,430	25,436
2018年3月期	5,520	6,821	4,943	16,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		10.00	10.00	591	16.3	1.2
2019年3月期		0.00		11.00	11.00	651	32.3	1.2
2020年3月期(予想)								

(注)2020年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	4.2	4,000	6.2	3,600	4.5	2,700	34.0	45.61

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	63,060,164 株	2018年3月期	63,060,164 株
期末自己株式数	2019年3月期	3,863,270 株	2018年3月期	3,862,573 株
期中平均株式数	2019年3月期	59,197,217 株	2018年3月期	59,198,049 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	50,370	1.5	554	57.4	1,449	41.6	916	66.0
2018年3月期	49,631	6.4	1,302	251.7	2,483	88.9	2,693	103.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	15.48	
2018年3月期	45.50	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	82,567	40,500	49.1	684.17
2018年3月期	70,793	40,566	57.3	685.27

(参考) 自己資本 2019年3月期 40,500百万円 2018年3月期 40,566百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 役員の変動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、内需に支えられ雇用・所得環境の改善が持続したものの、世界経済に対する懸念から、不透明感が高まりました。海外においては、米国経済は個人消費が好調を維持し、欧州経済及び中国経済は、景気の減速傾向が見受けられました。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載市場においては、環境規制強化によるPHVやEVの普及など、自動車の電子化進展により、需要が堅調に拡大しております。

当社グループは、車載向けを中心とした受注増加に対して、生産能力拡大に向けた設備投資を実施するとともに、生産性向上を進めております。これらの結果、連結売上高は902億30百万円(前年同期比3.8%の増収)となりました。

利益面につきましては、為替の影響及び、国内需給バランスの一時的な調整に伴う稼働率低下の影響などにより、営業利益は37億67百万円(前年同期比11.7%の減益)となりました。また、営業利益の減少に伴い、経常利益は37億70百万円(前年同期比3.7%の減益)、一部の投資有価証券において評価損が発生したため、親会社株主に帰属する当期純利益は20億15百万円(前年同期比44.6%の減益)となりました。

(製造工程に関する未承認変更について)

2018年12月14日に公表しました「製造工程に関する未承認変更について」に関して、外部の法律事務所から報告を受けた調査結果に基づき、2019年3月29日に再発防止策を公表いたしました。

今回の調査結果を真摯に受け止め、当社グループを挙げて徹底して再発防止を図るとともに、お客様、株主の皆様をはじめとする当社関係者の皆様からの信頼を回復するため全力で取り組んでまいります。

セグメントの概況は以下のとおりです。

(日本)

国内の自動車生産は輸出向けを中心に堅調に推移し、自動車の電子化進展などが当社販売に寄与しました。

この結果、車載向けでの販売が増加し、売上高は515億20百万円(前年同期比2.1%の増収)となりました。

利益面では、国内需給バランスの一時的な調整に伴う稼働率低下の影響などにより、セグメント利益は19億61百万円(前年同期比27.2%の減益)となりました。

(中国)

日系完成車メーカーの自動車販売台数は、景気減速の影響を受けながらも、堅調に推移しました。このような市場環境の中、当社においては車載向けでの販売が増加しているものの、アミューズメント向けの販売が減少し、売上高は167億96百万円(前年同期比2.0%の減収)となりました。

利益面では、生産性改善が寄与したことなどにより、セグメント利益は16億20百万円(前年同期比33.7%の増益)となりました。

(東南アジア)

東南アジア経済は、良好な雇用・所得環境を背景に、消費が底堅さを維持しております。タイにおいては自動車販売台数が増加しており、当社においては車載向けを中心に販売が増加し、売上高は148億49百万円(前年同期比17.1%の増収)となりました。

利益面では、タイパーツが対米ドルで通貨高に推移したことなどにより、セグメント利益は2億73百万円(前年同期比2.7%の減益)となりました。

(欧米)

米国、欧州共に自動車販売台数は横這いの中、当社においては車載向けでの販売が増加し、売上高は70億64百万円(前年同期比6.6%の増収)となりました。セグメント利益は4億9百万円(前年同期比0.7%の減益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の946億74百万円に対して105億14百万円増加し、1,051億89百万円となりました。これは主に現金及び預金が91億8百万円、有形固定資産が27億14百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末の387億82百万円に対して105億57百万円増加し、493億40百万円となりました。これは主に借入金が103億33百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の558億92百万円に対して43百万円減少し、558億49百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益20億15百万円を計上し、為替換算調整勘定が9億45百万円、その他有価証券評価差額金が3億92百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末の163億27百万円に対して91億8百万円増加し、254億36百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、70億13百万円(前連結会計年度は55億20百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費42億78百万円、税金等調整前当期純利益29億72百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、72億78百万円(前連結会計年度は68億21百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出74億64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、94億30百万円(前連結会計年度は49億43百万円の減少)となりました。これは主に借入れによる収入212億41百万円、借入金の返済による支出109億72百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	56.4	51.4	51.5	55.5	49.9
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	29.0	45.0	52.1	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.1	4.4	4.3	3.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	16.0	18.8	23.0	25.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループ主力の車載市場においては、環境規制強化によるPHVやEVの普及など、自動車の電子化進展により、需要が堅調に拡大しております。

このような状況の中、当社グループは、車載市場の中でも特に高付加価値分野において、販売拡大を見込んでおり、無錫工場とタイ工場においては、生産能力増強のための設備投資を実施するとともに、生産性向上による収益改善を進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高940億円、営業利益40億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つと認識しており、経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績や財務状況等を勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

このような方針に基づき、2019年3月期につきましては期末配当を前期末に比べ1円00銭増配し、1株当たり11円00銭とすることを決定いたしました。

なお、本件につきましては、2019年6月26日開催予定の定時株主総会の決議を経て実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきますが、決定次第お知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,327	25,436
受取手形及び売掛金	25,009	24,061
商品及び製品	4,067	4,260
仕掛品	3,611	3,716
原材料及び貯蔵品	2,141	2,331
その他	1,144	1,282
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	52,277	61,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,433	49,101
減価償却累計額	△38,932	△39,229
建物及び構築物（純額）	10,500	9,871
機械装置及び運搬具	70,780	69,793
減価償却累計額	△57,322	△56,549
機械装置及び運搬具（純額）	13,457	13,244
工具、器具及び備品	5,220	5,204
減価償却累計額	△3,984	△4,019
工具、器具及び備品（純額）	1,236	1,184
土地	8,289	8,229
建設仮勘定	1,304	4,973
有形固定資産合計	34,788	37,503
無形固定資産		
のれん	187	151
その他	183	188
無形固定資産合計	371	339
投資その他の資産		
投資有価証券	3,751	2,697
退職給付に係る資産	1,039	969
繰延税金資産	62	161
その他	2,355	2,422
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	7,185	6,228
固定資産合計	42,346	44,072
繰延資産		
社債発行費	50	50
繰延資産合計	50	50
資産合計	94,674	105,189

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,972	13,104
短期借入金	5,213	4,856
1年内償還予定の社債	5,060	602
未払金	5,020	5,589
リース債務	310	193
未払法人税等	379	253
賞与引当金	490	496
事業構造再編費用引当金	131	129
その他	819	691
流動負債合計	30,397	25,917
固定負債		
社債	1,900	6,376
長期借入金	5,324	16,014
リース債務	366	341
繰延税金負債	511	406
退職給付に係る負債	78	95
資産除去債務	167	157
その他	36	30
固定負債合計	8,384	23,422
負債合計	38,782	49,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	13,027	14,451
自己株式	△3,134	△3,134
株主資本合計	48,828	50,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	739
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	2,180	1,235
退職給付に係る調整累計額	358	233
その他の包括利益累計額合計	3,670	2,208
非支配株主持分	3,393	3,389
純資産合計	55,892	55,849
負債純資産合計	94,674	105,189

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	86,894	90,230
売上原価	74,036	77,180
売上総利益	12,857	13,050
販売費及び一般管理費	8,591	9,283
営業利益	4,266	3,767
営業外収益		
受取利息	46	38
受取配当金	80	89
為替差益	—	191
受取賃貸料	84	78
その他	226	236
営業外収益合計	438	633
営業外費用		
支払利息	268	279
その他	518	350
営業外費用合計	787	630
経常利益	3,917	3,770
特別利益		
固定資産売却益	6	12
投資有価証券売却益	31	195
受取保険金	7	—
補助金収入	17	—
特別利益合計	62	207
特別損失		
固定資産売却損	5	4
固定資産除却損	142	329
投資有価証券評価損	—	436
損害賠償金	113	73
その他	0	162
特別損失合計	260	1,005
税金等調整前当期純利益	3,718	2,972
法人税、住民税及び事業税	541	602
過年度法人税等	—	222
法人税等調整額	△478	△101
法人税等合計	62	722
当期純利益	3,656	2,249
非支配株主に帰属する当期純利益	17	233
親会社株主に帰属する当期純利益	3,638	2,015

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,656	2,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△392
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	723	△1,182
退職給付に係る調整額	126	△125
その他の包括利益合計	1,094	△1,700
包括利益	4,751	549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,629	553
非支配株主に係る包括利益	122	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	16,628	9,773	△3,133	45,575
当期変動額					
剰余金の配当			△384		△384
親会社株主に帰属する当期純利益			3,638		3,638
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,253	△1	3,252
当期末残高	22,306	16,628	13,027	△3,134	48,828

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	886	△0	1,561	232	2,679	3,294	51,549
当期変動額							
剰余金の配当							△384
親会社株主に帰属する当期純利益							3,638
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	△0	619	126	990	99	1,090
当期変動額合計	244	△0	619	126	990	99	4,342
当期末残高	1,131	△0	2,180	358	3,670	3,393	55,892

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	16,628	13,027	△3,134	48,828
当期変動額					
剰余金の配当			△591		△591
親会社株主に帰属する当期純利益			2,015		2,015
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,423	△0	1,423
当期末残高	22,306	16,628	14,451	△3,134	50,251

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,131	△0	2,180	358	3,670	3,393	55,892
当期変動額							
剰余金の配当							△591
親会社株主に帰属する当期純利益							2,015
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△392	0	△945	△125	△1,462	△3	△1,466
当期変動額合計	△392	0	△945	△125	△1,462	△3	△43
当期末残高	739	0	1,235	233	2,208	3,389	55,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,718	2,972
減価償却費	4,108	4,278
のれん償却額	35	34
賞与引当金の増減額(△は減少)	115	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47	△36
受取利息及び受取配当金	△127	△127
支払利息	268	279
為替差損益(△は益)	△147	△121
投資有価証券評価損益(△は益)	—	436
固定資産売却損益(△は益)	△1	△7
固定資産除却損	142	329
売上債権の増減額(△は増加)	△2,659	585
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,203	△655
仕入債務の増減額(△は減少)	1,316	492
未払消費税等の増減額(△は減少)	79	△146
その他	573	△181
小計	6,143	8,135
利息及び配当金の受取額	127	126
利息の支払額	△239	△272
法人税等の支払額	△511	△976
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,520	7,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,012	△7,464
有形固定資産の売却による収入	249	69
無形固定資産の取得による支出	△19	△41
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	43	324
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△70	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,821	△7,278

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,389	6,841
短期借入金の返済による支出	△7,540	△6,903
長期借入れによる収入	400	14,400
長期借入金の返済による支出	△3,517	△4,069
社債の発行による収入	—	5,062
社債の償還による支出	△560	△5,081
債権売却の増減額 (△は減少)	△218	9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△429	△355
セール・アンド・リースバックによる収入	—	181
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△384	△591
非支配株主への配当金の支払額	△80	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,943	9,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,343	9,108
現金及び現金同等物の期首残高	22,671	16,327
現金及び現金同等物の期末残高	16,327	25,436

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が459百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が62百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が397百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が397百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「表示方法の変更」に記載のとおり、「税効果会計基準一部改正」を適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、遡及適用後の金額を記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,443	17,136	12,683	6,630	86,894	—	86,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,206	11,900	8,790	—	22,897	△22,897	—
計	52,650	29,037	21,474	6,630	109,791	△22,897	86,894
セグメント利益	2,694	1,211	280	412	4,599	△332	4,266
セグメント資産	78,819	25,257	17,720	4,173	125,970	△31,295	94,674
その他の項目							
減価償却費	1,369	935	1,798	4	4,108	—	4,108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,553	1,628	3,842	8	7,032	—	7,032

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△332百万円には、セグメント間取引消去706百万円、全社費用△1,039百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△31,295百万円には、セグメント間取引消去△44,017百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産12,722百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,520	16,796	14,849	7,064	90,230	—	90,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,937	13,142	8,905	—	23,985	△23,985	—
計	53,458	29,938	23,754	7,064	114,216	△23,985	90,230
セグメント利益	1,961	1,620	273	409	4,265	△498	3,767
セグメント資産	84,883	26,691	22,820	4,148	138,544	△33,354	105,189
その他の項目							
減価償却費	1,466	992	1,814	4	4,278	—	4,278
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,567	2,836	3,096	4	7,505	—	7,505

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△498百万円には、セグメント間取引消去617百万円、全社費用△1,115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△33,354百万円には、セグメント間取引消去△51,487百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産18,133百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
48,249	16,313	14,193	8,137	86,894

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
16,769	8,163	9,843	12	34,788

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	13,626	日本
株式会社ネクスティエレクトロニクス	8,688	日本

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
49,706	16,531	15,166	8,827	90,230

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
16,787	9,239	11,465	11	37,503

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	15,712	日本
株式会社ネクスティエレクトロニクス	9,244	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	0	16	5	13	36	—	36
当期末残高	0	65	48	82	197	—	197
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	0	0	0	—	0
当期末残高	—	—	5	4	9	—	9

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	0	16	5	13	35	—	35
当期末残高	0	48	43	68	160	—	160
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	0	0	0	—	0
当期末残高	—	—	4	4	8	—	8

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	886.84円	886.18円
1株当たり当期純利益金額	61.46円	34.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,638	2,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,638	2,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,198	59,197

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,892	55,849
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,393	3,389
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,393)	(3,389)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,498	52,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,197	59,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,800	14,430
受取手形	2,491	2,461
売掛金	15,348	15,221
商品及び製品	1,904	1,896
仕掛品	1,942	2,058
原材料及び貯蔵品	770	944
前払費用	103	102
未収入金	380	566
その他	90	63
貸倒引当金	△23	△19
流動資産合計	31,809	37,725
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,426	5,184
構築物	271	278
機械及び装置	1,715	1,867
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	102	102
土地	7,353	7,298
建設仮勘定	271	313
有形固定資産合計	15,141	15,047
無形固定資産		
のれん	0	0
特許権	0	0
借地権	8	8
施設利用権	0	0
ソフトウェア	15	3
ソフトウェア仮勘定	15	47
無形固定資産合計	41	61
投資その他の資産		
投資有価証券	3,722	2,671
関係会社株式	9,830	14,964
関係会社出資金	3,914	3,914
関係会社長期貸付金	3,536	5,155
保険積立金	2,114	2,173
長期前払費用	473	493
繰延税金資産	44	187
その他	138	146
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	23,750	29,682
固定資産合計	38,932	44,790
繰延資産		
社債発行費	50	50
繰延資産合計	50	50
資産合計	70,793	82,567

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	343	126
買掛金	4,363	5,249
短期借入金	1,594	1,665
1年内返済予定の長期借入金	3,442	3,077
関係会社短期借入金	1,601	2,267
1年内償還予定の社債	5,060	602
未払金	5,673	5,948
未払法人税等	239	127
未払消費税等	178	45
未払費用	172	100
預り金	54	59
賞与引当金	406	411
設備関係支払手形	17	30
その他	1	2
流動負債合計	23,149	19,713
固定負債		
社債	1,900	6,376
長期借入金	4,980	15,788
資産除去債務	167	157
その他	29	30
固定負債合計	7,077	22,352
負債合計	30,227	42,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金	13,495	13,495
その他資本剰余金	3,132	3,132
資本剰余金合計	16,628	16,628
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,634	3,958
利益剰余金合計	3,634	3,958
自己株式	△3,134	△3,134
株主資本合計	39,434	39,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,132	742
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	1,131	742
純資産合計	40,566	40,500
負債純資産合計	70,793	82,567

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	49,631	50,370
売上原価	43,886	45,098
売上総利益	5,745	5,272
販売費及び一般管理費	4,442	4,717
営業利益	1,302	554
営業外収益		
受取利息	103	104
受取配当金	487	347
受取賃貸料	100	94
技術指導料	724	695
その他	293	207
営業外収益合計	1,709	1,449
営業外費用		
支払利息	184	213
社債利息	48	45
減価償却費	3	4
租税公課	32	33
支払手数料	158	198
その他	99	59
営業外費用合計	527	554
経常利益	2,483	1,449
特別利益		
固定資産売却益	5	10
投資有価証券売却益	0	195
特別利益合計	5	206
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	40	131
投資有価証券評価損	—	436
損害賠償金	27	—
その他	0	88
特別損失合計	67	656
税引前当期純利益	2,422	1,000
法人税、住民税及び事業税	197	120
法人税等調整額	△469	△36
法人税等合計	△271	83
当期純利益	2,693	916

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	22,306	13,495	3,132	16,628	1,325	1,325	△3,133
当期変動額							
剰余金の配当					△384	△384	
当期純利益					2,693	2,693	
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,308	2,308	△1
当期末残高	22,306	13,495	3,132	16,628	3,634	3,634	△3,134

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	37,126	869	△0	868	37,995
当期変動額					
剰余金の配当	△384				△384
当期純利益	2,693				2,693
自己株式の取得	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		262	△0	262	262
当期変動額合計	2,307	262	△0	262	2,570
当期末残高	39,434	1,132	△0	1,131	40,566

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	22,306	13,495	3,132	16,628	3,634	3,634	△3,134
当期変動額							
剰余金の配当					△591	△591	
当期純利益					916	916	
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	324	324	△0
当期末残高	22,306	13,495	3,132	16,628	3,958	3,958	△3,134

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	39,434	1,132	△0	1,131	40,566
当期変動額					
剰余金の配当	△591				△591
当期純利益	916				916
自己株式の取得	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		△389	0	△389	△389
当期変動額合計	323	△389	0	△389	△65
当期末残高	39,758	742	0	742	40,500

5. 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2019年6月26日予定)

1 新任取締役候補

白井 孝浩 (現 当社執行役員)

原口 文雄 (現 当社社外監査役)

(注) 原口 文雄氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補者であります。

2 新任監査役候補

小池 正 (現 当社理事)

柿崎 昭裕 (現 株式会社きらぼし銀行 相談役)

(注) 柿崎 昭裕氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の候補者であります。

3 退任予定取締役

高井 建郎 (当社エグゼクティブアドバイザー(顧問)就任予定)

柴田 栄造 (当社執行役員を継続)

4 昇任予定取締役

専務取締役執行役員 黒沢 明 (現 取締役常務執行役員)

5 補欠監査役候補

齋藤(押味)由佳子 (現 弁護士)

(注) 齋藤 由佳子氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。